

## 移動する中国朝鮮族—移動パターンの視点から

Korean-Chinese on the move –From the perspective of migration pattern  
移动的中国朝鮮族—移动模式的角度

許 燕華

**Keywords:** migration, Korean-Chinese, migration pattern, macro environment, social network

**Abstract:** Patterns of migration have undergone dramatic shifts in the course of globalization .One important change is the global expansion of certain groups of people, who in the past usually only travel to certain countries. This change in destination countries is not novel, but receives scant attention in the literature. The research on the temporal change of specific group migration is even rare. By looking into the migration of Korean Chinese in 1970s-1980s, 1990s and 2000s, this paper aims to understand why destination countries vary across time. Drawing on government statistics and in-depth interviews conducted in Japan, Korea and China from August 2011 to August 2013, this paper examines factors influencing the migration of Korean Chinese, including international macro environment, especially the migration policies in Japan and Korea as well as well migrants' own social networks in the above three periods. The findings suggest a different role of international macro factors and a new dimension of social networks in shaping transnational migration pattern, which further facilitate our understanding of the nature of migration in the context of globalization.

### 1. はじめに

人とモノが境界を超える今日、中国社会も激動の時代に直面している。1980年代改革開放の風が中国全土を席巻し、次第に国内だけでなく海外への移動が自由化されてから30年が過ぎた。現在2億人の中国人が国内外を移動していると言われるなか、農耕民族として知られてきた中国朝鮮族<sup>1</sup>もこの波に乗り、今日では人口の6割以上が居住地を離れ中国国内や海外へと移動<sup>2</sup>している。とりわけ、中国の急速な経済発展にもかかわらず中国朝鮮族の海外への移動は増加の一途をたどり、その規模は現在60~65万人と推測される。中国朝鮮族の最大の移動先は韓国で44万人、続いて日本と北米が5~8万人ずつ、他にもロシア、ヨーロッパ、カナダ、アフリカ諸国などにも広がり、今や世界各地に拡散しているといつてよい<sup>3</sup>。このように中国朝鮮族の移動はすでに常態化しており、圧倒的な規模と滞在国の多様さが際立っている。

移民のグローバリゼーションが急速に進み、移民のパターンも大きく変化した。移動範

囲が世界各地に及んでいる人々も出ており、時代に応じて移動先を変化させているパターンも起こっている。なぜこのようなことが起こるのだろうか？こうした移民・移動に対する分析、特に移動者の視点からの研究はまだ十分に蓄積されていない。

本稿では、時代の変化に応じて移動先を変えながらも常に移動という選択肢を取り続けている中国朝鮮族の移動をとりあげて考察する。

移動先が変化するというのはよく知られているが、実際移民のパターンの研究は、先に指摘したように蓄積が十分とはいえない。これまでの移民・移動研究の多くは、移動元と移動先が一対一（つまり二国間）の関係か、どこかを足掛かりにして最終の移動先へ流れるパターンを扱ってきた。

中国朝鮮族の移動に関する研究は、中国から韓国への移動が両国に与える影響に注目したもののが数多く蓄積されてきた（鄭 1999；権・朴 2004）。中国から日本への移動パターンに関しては、中国朝鮮族の移動主体の動機付けと来日後の日常生活やエスニック・ネットワークを分析することで、文化資本をめぐる二極化・階層化の諸問題を明らかにしたもの（権 2011:156）がある。

これらの研究は、移動元の国と移動先の国がいかに結びつき、二国間移動が促進されるかを理解することに大きく貢献してきたが、二国間の移動に焦点化することで移動経路の多様化が後景に退いてしまうという限界も孕んでいた。近年では上記のアプローチを刷新するものとして、中国朝鮮族の移動についてトランスナショナルな側面を強調した朴（2011）の研究が高く評価されている。朴は、血縁・地縁という伝統的要因こそがグローバルなネットワークの形成の基盤となっており、それこそが現在のトランスナショナルな移動を後押ししていると主張した。

本稿もまた二国間移動に留まらない中国朝鮮族の多様な動きに注目することになるが、朴論文とは二つの点で異なる視座から議論を展開する。まず本稿では今日のトランスナショナルな移動の前史にあたる時期、すなわち 1970 年代以来の東アジア地域の国際環境の変動や、それに伴う各国の移民政策の変遷を検討していく。さらに、移動する主体が活用した重要な資源として、伝統的な血縁・地縁のみならず、間接的・包括的なインフォーマルネットワークを視野に入れる。これらを通して、いかに 20 世紀後半の彼らの移動パターンが形づくられてきたかを跡付けていくことを目指したい。

具体的には、本稿では、中国朝鮮族の人々が、あらゆるネットワークや知恵を使って移動先を変更しながらも移動という行為は続けていくことに注目する。そのため、韓国への移動、日本への移動と分けるのではなく、時間経過に従って移動先が変化していくという構成をとる。

本稿の目的は、中国朝鮮族の 70 年代から 80 年代、90 年代、2000 年代以降という三つの時代の移動を研究対象に、日本と韓国の移民政策含む中国朝鮮族を取り巻く国際情勢とインフォーマル社会ネットワークを整理分析することで、時代に応じて変化する移動パターンの要因を探ることである。

本研究の調査方法としては、日本・韓国・中国での移民関連資料、統計資料の収集と検討に加え、2011 年 8 月から 2013 年 8 月まで、日本、韓国、中国に居住している朝鮮族を対象に、参与観察及びインタビューを実施した。スノーボールサンプリング法を用いて調

査協力者を抽出、最終的なインタビュー協力者は計 30 人で、日本在住者 10 人（男性 3 人、女性 7 人）、韓国在住者 10 人（男性 4 人、女性 6 人）、中国在住者 10 人（男性 4 人、女性 6 人）、協力者の調査時の年齢は 30 歳から 80 歳である。

## 2. 変化するマクロ環境と中国朝鮮族

ここでいうマクロ環境は、日韓の外国人関連政策を軸に、移動者である中国朝鮮族が属している中国を取り巻く国際情勢をいう。マクロ環境を時代別にみることで、各時代の特徴を分析してみよう。

移民政策は国際情勢と深く関わっており、移動者の中国朝鮮族の移動も当然国際情勢と関わってくる。単に移動する両国一移動元と移動先を見るだけではなく、それを取り巻く国際情勢を視野に入れないと中国朝鮮族の移動を包括的に理解できないだろう。

ここで時代軸のスタートを 1970 年代としているのは、以下の二つの理由からである。第一に、文学大革命という政治不安による社会活動の低迷である。実は、60 年代北朝鮮の景気が好調だったため、中国朝鮮族の北朝鮮との個人貿易移動が活発に行われていた。本稿ではこれについては詳しく述べない。しかし、60 年代をスタートにしてなかったのは、その後 60 年代半ばから約 10 年間行われた文学大革命という政治動乱により北朝鮮との貿易も低迷したからである。第二に、70 年代から中国の国際的台頭により、日本と直接的接触、韓国と間接的接触をはじめた。以上の二つを踏まえて、本稿では 70 年代を流れのスタートにしている。

### (1)70 年代～80 年代：冷戦によって増えた移動パターン

中国朝鮮族からみたこの時代の特徴は、中国国内移動と北朝鮮貿易が活発だったことに加え、新しく日本と韓国への初入国を達成したことである。

まず、この時代の大きな特徴の一つである北朝鮮との関係をみよう。実は、北朝鮮との個人往来は 60 年代から盛んになっており、文学大革命期に低迷した時期を除き絶えず続けられていた。70 年代末以降中国が市場開放の道を歩み出してからは、北朝鮮との個人貿易がすぐ回復に入り再び盛んになりはじめた。北朝鮮との往来は中国朝鮮族の女性による個人貿易を特徴しており、女性たちは北朝鮮で不足している各種生活用品と加工食品を北朝鮮へ販売し、その収入で北朝鮮の明大魚（スケトウダラ）、干しイカ、ナマコなど干物と水産物を輸入し販売していた。農民、都市工場労働者、公務員など多様な人が北朝鮮との貿易を副業にしていた（金 2011:143）。1978 年の中国の市場経済への移行推進政策の風が中国朝鮮族集中居住地域である延辺に吹きはじめたのは 80 年代以降になる。地理的に北朝鮮と離接した地域に住んでいる中国朝鮮族は、上からの政策が行われる前から北朝鮮との往来は存在していた。80 年代末は北朝鮮との個人貿易は絶頂期を迎える、多いときは年 10 万人を超える人が北朝鮮を往来していた（朴 2001:71）。

次に、もう一つこの時代で特徴と言える中国国内移動についてみてみよう。1982 年、中国では農民に都市へ進出し飲食店を開いたり、労働に従事したりすることを許可した（清华 2008:22）。中国の農民が都市に進出しあはじめたころと同じくし、中国朝鮮族の農民も近い

都市への進出が始まった。80年代末になると、たくさんの若者が農村を出る脱農村現象が広まるようになる。

最後に、この時期の新しいルートである日本と韓国への中国朝鮮族移動についてみてみよう。

まず、日本の場合、1972年9月日本と中国の国交が回復し、1978年日中平和友好条約が締結された。その翌年には中国から最初の国費留学生が来日した。主に理系学生、教員を中心とする国費留学生で、1978年から1983年まで中国から派遣された国費留学生は1972人に達した(白土悟2011:297)。この背景には、1971年10月に中国が国連での常任理事国になり、1972年2月にアメリカと国交を回復したこと、関係国との友好交流をはかるため、教育交流を促進したことが背景にある。実際、1979年には日本以外にも、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、カナダなどにも国費留学生を派遣していた。中国朝鮮族は1979年以降国費留学生という形ではじめて来日したが、日本語が得意なことで選抜条件である日本語試験に高得点をとることができたため推薦されやすかった。しかし、この時期に来日できたのは、限られた少数のエリートであった。70年代、中国から日本へ入れる人は、中国残留日本人・家族か、国費で来日できるエリートに限っていた。

80年代に入り、来日する中国人には出国と入国両側で門戸が開かれた。1982年に日本では「出入国管理及び難民認定法」による「留学・研修」という在留資格が入国ビザとして追加され、1984年8月には「留学生10万人計画」で私費留学生の入国が可能になったため上海と福建からの私費留学が増えはじめた。私費留学と言っても都市の知識人階層しか来られず、一般大衆にまで普及していなかった。同年10月には就学生手続きが簡易化され、日本語学校への就学生が増えはじめる。1986年に中国で施行された「中華人民共和国公民出境管理法」により、特定地域ではなく全国の一般国民が外国へ行けるようになった。だが、就学生の就労を目的にする入国や、就学生的オーバーステイ問題の影響で1988年に手続きが再厳格化する。一方、80年代初から日系ブラジル人による日本への出稼ぎが始まると、80年後半になると斡旋組織ネットワークが確立したことでの人数は急激に増加した(梶田・丹野・樋口2006)。バブル経済の真最中であった1988年、日本でははじめて求人数が求職数を超えるいわゆる求人難に陥りはじめ、製造業・建設業・零細企業での人手不足が問題視されることになった。経済界、特に中小企業からは外国人単純労働者の受け入れを要請する声が多く、いわゆる経済発展に必要な労働力確保を中心とする「第一次論争」が広まった。

中国朝鮮族は、1986年以降からかつて限られていた国費留学生による入国から私費留学生として入国するケースが増えた。簡易化された入国手続きが厳しくなったときには特に就学・留学に必要な経済的証明について上乗せして提出したりすることで乗り切り、日本への移動は絶えず行われていた。これは80年代中国朝鮮族を含む一般の中国人若者が外国へ移動するルートが日本に限られていたのと関係が深い。

次に、韓国の場合、1973年に北朝鮮<sup>4</sup>が列国議会同盟(旧称「国際仲裁各議会促進会議」)、世界保健機関WHO、国際連合貿易開発会議に加入したことから、対北朝鮮関係における優位を担保するため北方政策に力を入れようとしていた。一方、中国も各種国際組織の加入のなかで韓国と間接接触が可能になり、万国郵便連合の会員国として1974年に韓国と香港経由方式の間接的な郵政関係を結ぶことで、9月1日から両国の国民は手紙交

流ができるようになった。これにより、中国朝鮮族は韓国での離散家族・親族と連絡することが可能になった。

1978年になると、改革開放路線の中で中国の外交戦略は世界に視野を向ける重大な変換を迎える。韓国の資本と技術に関心を寄せるようになる。1978年末、赤十字社を窓口とする非公式的政府決定に中国朝鮮族一時訪韓許可が下り、4人の中国朝鮮族の親族訪問が可能になった（大韓赤十字社 2005:36）。しかし、同盟国である北朝鮮との関係を考慮し、赤十字社を実行者に立て、離散家族の訪韓交流の情報についても公にせず低姿勢を保っていた。北朝鮮と隣接している中国朝鮮族は、個人的には韓国への親族訪問を望みながらも、イデオロギー的には従来と同じ比較的遠い存在として南朝鮮（韓国）を認識していた。

80年代はまた韓国と中国が間接的接触から直接的接触へ変化したときもある。朝鮮戦争後はじめて公式的に接触を密にしたのは、1983年5月の中国民航旅客ハイジャック事件<sup>5</sup>の処理がきっかけであった。事件の平和的解決以降、国際会議、スポーツ大会での中国と韓国間の政府的交流が本格化された（李 2009: 402）。70年代末に始まった中国朝鮮族の韓国への親族訪問は第一世代だけに制限されていたが、1984年以降からは第二世代に拡大された。1986年から放送されたKBSラジオ社会教育放送で製作された離散家族探しプログラムは、中国現地でも視聴することができ、中国朝鮮族の多くの親族の存在が確認できた。1986年ソウル・アジア競技大会と1988年ソウル・オリンピック大会に同時国交の無かった中国が参加したのを契機に両国関係は強化される（鄭 2008）。韓国への親族訪問から戻った人からのうわさに加え、二つの大会をテレビで視聴した中国朝鮮族は、韓国の発展ぶりを目の当たりにすることになり、「コリアン・ドリーム」を中国朝鮮族社会に抱かせることになった。一方、韓国社会のなかでは1980年代末から大企業と中小企業の賃金格差による労働力不足が深刻で注目されるようになった。しかし、中国朝鮮族が韓国へ親族訪問できる年齢は、60歳以上に制限されていたため、年齢を偽装するケースが出現した。

## (2)90年代：移動ルートの転換期

中国朝鮮族からみたこの時代の特徴は、古い移動ルートの放棄と、ロシア、韓国、日本という新しいルートの強化時期と言える。

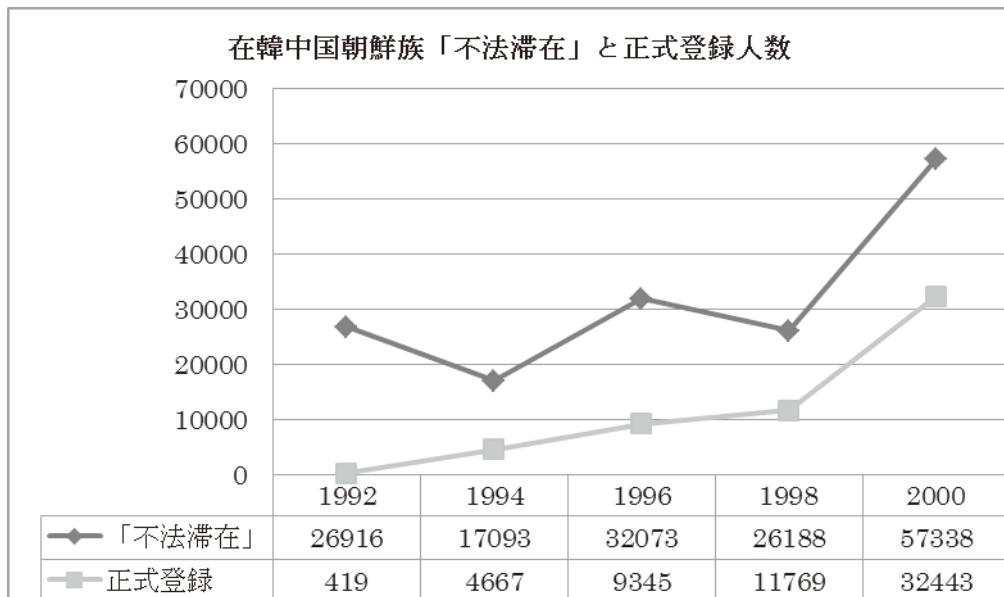
北朝鮮との貿易は、90年代中旬の大洪水と伴う北朝鮮経済の低迷により非常に困難になった。この時期の北朝鮮との交流は、食糧難に面した親戚に米と食品を送るための往来であり、商売ではなかった。

そこで、新しく台頭した移動ルートが、中国からロシアへの小規模ビジネスであった。1989年中ソ両国パートナーシップ全面回復の協定により中ソ関係が改善されてからは、ソ連との取引が活発になった。1991年12月ロシアに体制が変更したが、旧ソ連時代重工業を重視し、軽工業はあまり発展していなかったため、人々は日用品特に衣類を求めて、中国、ベトナムなどから来た商人の売り場を訪ねていた。（許 2011: 47）。

韓国では盧泰愚政権から外交面で共産圏との関係改善に乗り出し、90年代初ソ連（1990年）、中国（1992年）と相次いで国交を結んだ。中国朝鮮族による親族訪問が盛んだったこの時期だが、就労を認められない親族訪問者はそのままオーバーステイになり、3K業種に就くことになった。人口の大部分が朝鮮半島の北と縁故がある中国朝鮮族は、親族訪

間で韓国に入るためパスポート偽装、「空港逃げ」など非正規の手段で入国する人も増えるようになり、それに伴う韓国政府の取締りも厳しくなった。1990年からは、中国朝鮮族の親族訪問は中国国籍で査証の発給を受けないと入国ができないようになった。1992年にはビザの発行部署が外務部から法務部になり、親族訪問年齢は旧の60歳以上から55歳以上と少し拡大された。労働力不足要請を受けた韓国政府は、90年代はじめから外国人労働者受入を試みようとしたが、労働組合からの激しい反対を受け、雇用者が要求した日本式の産業研修制度を導入することにした。1991年に「海外投資会社研修制度」をはじめ、1993年11月からはその対象を拡大し、本格的に産業研修制度による研修生を受け入れることになる。産業研修制度のもとで外国人は労働者として働きながら、研修手当として低賃金を受ける不当な状況にあったため、数多くの産業研修生が「不法滞在者」の道を選んだ。中国朝鮮族も入国手段が限られるようになるにつれ、1993年以降からは産業研修生として入国する人数が10倍以上<sup>6</sup>増加する。産業研修生の賃金は、正規入国にもかかわらず労働者賃金ではなく研修手当として受けているため、「不法滞在者」が得る賃金の半分にも満たない。中国朝鮮族は産業研修生として入国してから続々と離脱する。実質、韓国政府は産業界の人手不足を考慮し「未登録労働者（「不法滞在者」）」を黙認・活用した（Seol2005:204）。産業研修制度と同時に中国朝鮮族が入国手段として取り入れたのが、韓国人男性との国際結婚での入国である。1993年には中国朝鮮族女性と韓国男性の国際結婚率が前年度比18倍となる現象が生じた。国際結婚による入国の最大のメリットは、本人の入国だけではなくその家族まで呼び寄せるいわゆる連鎖移動を可能にする点である。これは、90年代の「縁故」をベースにした「移住抑制」政策に対し、「無縁故」が多い中国朝鮮族が模索した入国戦略とも取れる。図1は1992年から2000年まで韓国における中国朝鮮族の「不法滞在」している人数と正式登録をしている人数を表したものである。

図1 1992年~2000年 在韓中国朝鮮族「不法滞在」と正式登録人数



※1992年~2010年出入国外国人政策本部外国人統計をもとに筆者が作成したもの。

図1からわかるように「不法滞在者」は正式登録した人数より著しく多い。このように、90年代は、親族訪問、産業研修、偽装結婚など経路で韓国へ入国した中国朝鮮族が「不法滞在化」していくときでもある。1998年金大中大統領就任以降、「在外同胞法」<sup>7</sup>が公表されるが、中国政府との外交摩擦と韓国の国内労働環境の悪化を考慮し、中国と旧ソ連地域の同胞を排除する形で1999年法案が施行される。これに対して、中国朝鮮族は同胞差別と憲法違反として訴訟を起こした。

さて、日本では1990年6月「研修」という独立した在留資格が新設され、入国審査が簡易化し、その後の一連の改正を経て、1993年には労働者待遇として研修・技能実習生を受け入れるようになった。ほかの中国人が研修生・実習生の派遣という形で日本中小企業の人手不足を補っているなか、中国朝鮮族はこのルートとして入国する人が少なかった。主には就学生・留学生という学生ビザで入国していた。日本は、1990年入国管理法の改正により、日系人に定住者資格を与えることで自由な就労が可能になり、大量の日系人が流入し単純労働力不足を補っていた。1996年12月に保証人制度が廃止され、来日する手続が大幅に簡素化したこと、大量の就学・留学生の入国が促進された。また、家族滞在資格の門戸も開くことで、時間制限内でのパートタイム就労が認められた就学生・留学生、家族滞在者は労働者身分ではないが、日本国内の労働力不足を補うことができた。90年代後半には少子高齢化に伴って生産年齢ピークが過ぎたことを契機に、人口構造変化に焦点をあてた外国人労働受入問題、いわゆる「第二次論争」が行った。「第一次論争」と異なる特徴としては大企業を中心とする経済界から直接労働市場開放を要請する声が高いことが挙げられる。これは中小企業を中心に起こった「第一次論争」時とは明らかに異なる。だが、日本政府は現状維持を選択する。実際、公式には労働者身分ではないが実質単純労働者不足を補っている研修・技能実習生、日系人、学生、家族滞在、「不法滞在者」の存在があるからこそ、日本政府の現状維持が可能であった。中国朝鮮族は90年代半ば保証人制度廃止の波に乗り、急激に増加し大規模化してきた。主に就学生、留学生として来日する中国朝鮮族は、少子高齢化による日本の大学の学生不足を埋めると同時に、アルバイトとしてサービス業などの人手不足も補っていた<sup>8</sup>。

90年代中後期からは、中国朝鮮族の移動は、世界を舞台に動き出した。圧倒的な流れはエスニック移民として韓国へ移動していたが、旅行、出稼ぎ、留学、ビジネスなどの形でアメリカを含むその世界各地へ拡散はじめていた（朴2010:244）。

### (3)2000年代以降：移動ルートの強化及び拡張期

2000年代は、中国朝鮮族にとって「不法」から合法化の移動ルートの強化と世界への移動の拡張期とも言える。

日本では、相変わらず留学生がメインであるが、アメリカのITバブルに刺激され、2000年に「出入国管理基本計画（第二次）」を施行され、高度人材誘致の一環としてIT技術者を海外から受け入れるようになった。中国朝鮮族は基礎的日本語能力を有するIT技術者として、2000年以降から入国する人が続出する。2005年から日本は超高齢社会に入り、外国人労働者受入論争が再び行われ、いわゆる「第三次論争」が広まった。同年3月に政府から「第三次出入国管理基本計画」が採択され、「日本に必要な外国人」を受け入れる「人口減少時代に対応」した項目が追加され、また高度人材獲得のため永住許可ガイドライン

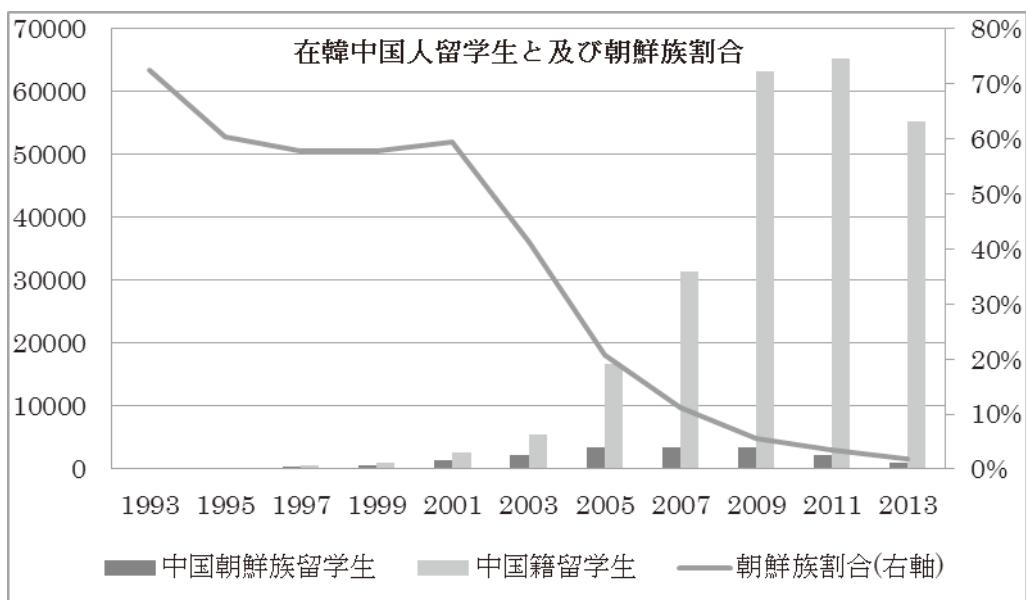
を示したが、そのハードルは決して低くない。2008年には「留学生30万人計画」が施行され、高度人材の予備軍とされる留学生を拡大する政策を行った。2010年7月「就学」在留資格が廃止され、「留学」に一本化されることで、「就学」で在留していた学生にも一律資格外活動（パートタイム労働）を週28時間以内行える権利を与えた。

一方、韓国では産業研修生などからの「不法滞在者」が登録外国籍人数を超える異常事態に陥り、状況打開のため2002年3月に期限内の自己申告者の出国を猶予する「不法滞在者総合防止対策」を実施した。中国朝鮮族「不法滞在者」は、2002年5月の「不法滞在者総合防止対策」後7万2千人が合法化、2003年3月末まで10万人の中国朝鮮族が自己申告を行った。韓国政府は2003年9月には、単純労働を制限しながら許可する「雇用許可制」導入しようとしたが、韓国の産業研修制度は「国際研修協力機構」が統一管理している日本の研修制度とは異なり、「中小企業協同組合中央会」という民間団体が占有していた。韓国政府の通商産業部と法務部は最後まで反対していたが、「雇用許可制」が多くの支持を集めた実態に直面し、2004年8月に新しい雇用許可制と既存の産業研修制度を並行で運用実施することに譲歩した（金2004：220）。中国朝鮮族は、「雇用許可制」第12条の「特例雇用許可制」に該当され、同胞というよりも外国人労働者として管理されるようになり、韓国国内に戸籍・親族がない同胞は産業研修生以外利用できなくなった。一方で、雇用許可制は外国人に労働者の身分で入国し規定範囲内の単純労働を可能にする制度であり、自己申告すれば「不法滞在者」を正規労働者と認めることで18万人の「不法滞在者」が正規労働者として認められることになった。これにより、2004から「不法滞在者」の人数は前年の4割に該当する48141人まで減ることになった。2005年と2006年の二回にわたる「同胞支援計画」<sup>9</sup>の実施を通じて韓国にいる中国朝鮮族「不法滞在者」は2万人弱まで減少した。親族訪問についても、2005年縁故と関係なく60歳以上の中国朝鮮族であれば申請発行可能になり、年齢適合の高齢者は多額の費用を支払っていたブローカーを経由なくても済むようになった。2007年3月には「訪問就業制」のもとで25歳以上の中国と旧ソ連同胞に対し、5年のビザで3年間は連續で往来が可能な在留資格を与え、韓国内での自由就労を認めるようになった。2009年12月には従来排除されていた中国・旧ソ連地域同胞に「在外同胞ビザ」を与えることで、滞在期間内の出入国の自由、就労での優遇、不動産取引での韓国国民と同等な権利などの諸権利が与えられた。これにより、2007年以降から25歳以上の中国朝鮮族が韓国へ労働者として入国し期間内で中国へ自由に往来できるようになる。「訪問就業制」は中国朝鮮族の移動パターンを大きく変えた韓国の移民政策になる。2010年韓国外国人・出入国政策本部の統計資料からみると、大きな現在中国朝鮮族の在留資格の内訳は、「訪問就業制」ビザがおよそ277928人、その次は「在外同胞」ビザがおよそ168222人、永住権19295人、訪問同居15481人という順である。上記でわかるように、2000年代半ばから中国朝鮮族の「不法滞在」は減少し、後半には「同胞」カテゴリで入国・滞在する人が大部分となり、韓国での単純労働力市場で大きな役割を果たしている。

2000年代に入ると、日本も韓国も高度人材の予備軍としての留学生を積極的に誘致しているにもかかわらず、韓国では中国朝鮮族学生在留資格<sup>10</sup>を持つ人はわずか984人（2013年）で、全体の在韓中国朝鮮族登録人数の0.3%も満たない。これは主なルートを留学している日本の状況とかなり異なる。韓国では韓流ブームの影響を受け中国人留学生が急

激に入国したこと、2002年以降から在韓留学生数が激増したものの、2年後すぐ増加率は低迷はじめる。図2は在韓中国人留学生数とその中の朝鮮族比率を表示したものである。

図2 1993年—2013年 在韓中国人留学生数と中国留学生中の朝鮮族比率



\*1993年—2013年出入国外国人政策本部外国人統計をもとに筆者が作成したもの。

\*留学生数は、留学生資格と語学研修資格人数を合わせたもの。

韓国での中国朝鮮族留学生数は1993年までは中国人留学生総数の70%以上を占めていたが、2013年には2%まで下がっている。全体の中国人留学生が激増するなかでも、中国朝鮮族の留学生は減少の一途をたどる。2003年を機に朝鮮族以外の中国国籍の留学生がついに朝鮮族の留学生数を超えた。

その原因は、留学生誘致政策の導入時期と関連するが、主には留学しようとする人々の未来予想図の描き方によるものとして認識している。韓国が日本より留学する中国朝鮮族が少ないので、以下の三つの理由によるものである。一つは、移動先の労働市場情報である。日本では地域別に最低賃金が決められているが、その最低賃金範囲は653-850円<sup>11</sup>である。日本へ入った留学生は学生身分でありながらパートタイム労働に従事することができるが、週28時間労働する場合一ヶ月の収入は最低賃金で計算しても7万~8万になる。韓国では最低賃金が4580ウォン<sup>12</sup>だが、大学に通うため必要な学費は日本とほとんど変わらない。労働市場の情報は、移動してからの生活と勉学の質と直結しているため移動者がみる重要なポイントである。次に、留学終了後の展望が挙げられる。日本の大学全体の新卒就職率は94.3%<sup>13</sup>で、中国朝鮮族は多言語能力を活用し日本での就職・中国での日系企業での就職の道があるのに対して、韓国全体の新卒者就職率は50%前後<sup>14</sup>という激しい競争環境に置かれている。就職率を重視する人は日本を選択する場合が多い。だが、韓国での留学生の存在は、ほかの条件（両親と兄弟が韓国滞在、呼び寄せが日本より簡易など）で就職が厳しい状況をカバーできると予想した結果と考える。最後に、変化する国際

経済事情が挙げられる。2008年のリーマンショック以降韓国企業が大量に中国から撤退したことにより韓国留学後の就職状況は大きく変化した。中国朝鮮族には元々朝鮮語を維持しているため敢えて韓国留学の道を選ばなくても韓国企業での就職は可能であった。大学院以上の留学生にとっても中国での韓国の大学の評判の低下により研究職で就職できるというメリットが少なくなった。それに対して日本へ留学した場合、日本語を身に付けることで中国語・日本語・朝鮮語を活用できる人材として就職面で有利になる。最も日本と韓国だけではなく、アメリカ、ヨーロッパ、ロシアなど世界各地へ留学する中国朝鮮族が増加している今日、最初から移動者にとっては多重な情報のなかからの選択だったと考えたほうがいいと思われる。

移動の常態化に伴い、2000年代の中国朝鮮族は国際移動が国内移動の50万人を超え、韓国一点集中な移動から日本、北米、ロシア、ヨーロッパ、南アフリカなど世界各地へ及ぶグローバル移動集団になっていた。

### 3. インフォーマルな社会ネットワークと中国朝鮮族

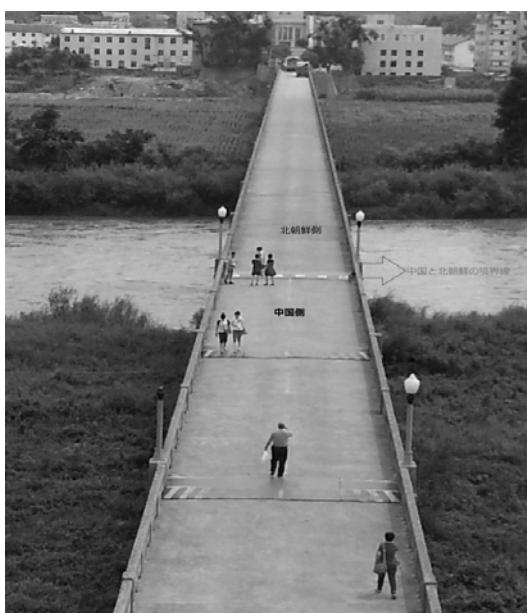
ここでは、人と人のつながりが移動をどのように促進したり、変化させたりしたのかをミクロな面でみてみよう。

移民自身によって展開されるインフォーマルな社会ネットワークには、個人的関係、家族、世帯のパターン、交友関係、コミュニティーの結束、経済・社会問題解決のための相互扶助活動が含まれる（S.Castles and M.J.Miller2011：36）。

#### (1) 70年代～80年代：女性主体の社会ネットワーク

60年代から既に中国と北朝鮮を結ぶインフォーマルな社会ネットワークが活用された。

写真1 中国と北朝鮮の境界線（図門）



距離的に近く安い移動費用と短い移動時間が魅力になり、副業として境界を往来するのがこの移動の特徴である。この特徴にもかかわらず、家父長制度の影響で中国朝鮮族の男性は個人貿易を嫌い、主に女性が移動した。

**事例 1：70代、女性、1983年に北朝鮮との間で個人貿易を目的に往来 at2011年8月中国でインタビュー**

「80年代北朝鮮と商売をはじめようとしたときは30代だった。夫を含めた朝鮮族男性は格好悪いから商売ができないと言っていた。周りでボッタリ商売<sup>15</sup>している人から大きな収入源になると聞きすぐはじめた。頭に荷物を乗せて先輩の女性の後を追った。慣れてきたら一人で往来していた。」

興味深いのは、家族の年長者特に男性による決断ではなく、女性自身の決断による移動であったことである。これは、儒教思想の伝統が根強い朝鮮族社会でも、社会主义国家としての男女平等参画のイデオロギーにより、女性が社会で働くことが既に人々に受容されていたのと大きなかかわりがあるだろう。最初の投資金が少ないのも北朝鮮との貿易の手軽さの一つであるが、投資する資金の拡大が必要な場合などは親族や親しい友人同士で助け合う。中国朝鮮族はこのネットワークを利用し、北朝鮮貿易に必要な情報、資金などを家族・親族・コミュニティーで共有していた。

**事例 2：70代、男性、1982年国費として初来日 at2012年8月中国でインタビュー**  
「大学で数学を教えていた私は、大連外国语学院で日本渡航前の日本語クラスに参加したが、一番上のクラスで成績もよかつたのもあり、ほかの人が1年勉強したコースを3か月で済ませた。朝鮮族はほかの民族より日本語ができる人多かったから、そのとき一緒に研修した人のなかに朝鮮族何人もいた。中国科学技術大学（中国最高学術機構の直属大学）から推薦された人も朝鮮族だった。それから同じ時期じゃないけど、当時延辺大学の化学専攻、医学専攻から推薦され日本にいったのも朝鮮族だった。一般の人がなかなか行けない日本だったなか…」

80年代限られた知識人しか来日できなかったなかで、中国朝鮮族は日本語の文化資本があることで一部の人でありながら、少数民族として来日する稀のケースであった。当時、日本と韓国は移動のスタートラインと言える段階であり、個人の文化的資本によるエリートの移動が可能だっただけで、まだインフォーマルな社会ネットワークが形成していなかった。

**事例 3：50代、女性、1986年都市→1995年韓国 at2013年3月韓国でインタビュー**  
「農村から延吉（中国延辺朝鮮族自治州中心都市）にきた。村の女性たちはほとんど農村を出ていた。親戚の紹介で工場（国有会社）の臨時工（非正規）として働いていた。ほかの女性たちは野菜を売る商売をしていたけど、（非正規だけど）私のように工場に入るって運がいいほうよ。」

80年代は農村から都市への若者の移動が激しいときでもあった。ここでも女性の移動が活発なのが特徴であった。男性も動いていたが、女性に比べると活発度が低かった。これは都市での仕事内容が野菜販売など商売が多かったのと関係する。

以上のように、70年代と80年代は、北朝鮮への貿易をめぐる女性による自主的親族・友人ネットワークが非常に活性化していた。また、親族ネットワークを頼りに、主に女性が農村から近隣都市に移動していた。

## (2)90年代：ネットワークの新旧転換

90年代に入ると、北朝鮮の経済不安定によりネットワークも弱くなり、最終的には韓国と日本へのネットワーク転換が起こる。

### 事例4：40代、女性、1995年産業研修生として韓国 at2013年3月韓国でインタビュー

「北朝鮮との商売をやめ母親が韓国へ行ったので、私も海外での稼ぎを夢見ていた。日本と韓国で迷っていたが、入国費用は日本も韓国も同じくらい高かった。しかし、調べてみたら中卒でその当時20代後半だった私が日本へ学生ビザでいけるのは難しいことがわかった。それで親戚がやっている仲介業者の紹介で産業研修生手続を踏んだ。費用は姉が人脈を利用して集めてくれた。私のあと入ってきた兄弟は、私が初期費用を出してあげた。」

以前の北朝鮮への往来貿易と比べ、移動費用が高額になったため、世帯内・親族・友人、仲介業者というすべての人脈が動員される。

学生の資格で入国できない年齢の中国朝鮮族の人にとっては、研修・技能実習生としてしか外国人労働者を受け入れない日本の狭き門を叩くより、親族訪問、産業研修として入国可能な韓国への入国を選ぶ方が効率的であろう。移動者が増えるに従い、既にロシア、韓国、日本での移動経験がある移動者から移動の初期費用を支援してもらったり、移動先の情報を入手したりする。

### 事例5：50代、女性、1996年国際結婚で韓国へ at2012年3月韓国でインタビュー 「知り合いがやっている国際結婚紹介所から韓国人の男性を紹介してもらい…すぐ男性が中国にきて、一か月くらい一緒に住んでみた後、結婚した。」

90年代の韓国への移動は55歳以上の中高年か女性の国際結婚、予測収入が少ない産業研修制度という狭き門しかなかった。入国の道が狭くなると、偽装書類の作成ノウハウと結婚相手の紹介人脈を持つブローカーが活躍する。既に移動した経験がある人たちは、ホームランドか移動先で直接ブローカーになり、まだ移動していない人向けに移動先を宣传したり斡旋したりする。

### 事例6：40代、女性、1994留学生として来日 at2011年5月日本でインタビュー 「朝鮮族が経営するブローカーを通じて日本にきてみてわかったが、仲介業者は結構儲かっている。私も留学生として勉強しながら人脈を利用し、親戚を知り合いの教授の学生と

して斡旋した。その後色々な人の仲介をしたことで、来る前の謝金はすぐ返済できた。その後徐々に紹介する人数を増やし、規模を大きくした。」

90年代半ばから廃止された日本の保証人制度により、移動者が準備する書類は簡易化されたが、就学・留学先に関する情報不足はブローカーを通じるしかなかった。移動者の便宜のために行われた政策が、事例6のような個人ブローカーの増加を促進するといった意図せざる結果にもなる。

**事例7：40代、男性、1999年サイパン→2005年南アフリカ at2014年8月中国でインタビュー**

「私は15年前にサイパンにいき、サイパンから南アフリカにいった。そこでは東北料理店の料理長として働いていた。サイパンに朝鮮族が多いのは知っていると思うが、実は南アフリカにも中国朝鮮族がいたよ。中国人が多くなったので、中華料理店も増え、働き先も多い。また環境もきれいでゆっくりしていていいところだった。最近は私のように長く家族と離れる人が少ないので妻を南アフリカに呼んだけど、妻は経営する中国での飲食店も忙しく、子供の教育問題もあって帰国した。」

90年代末になると、中国朝鮮族の親族・友人ネットワークは韓国と日本という隣国を超えて、世界中に広まりをみせはじめた。「近いから」、「言葉が通じるから」という移動のしやすさから移動先を選んでいた中国朝鮮族は、世界に分散した個々人を通じて広い世界の場を移動先の選択の視野にいれるようになった。

以上のように、90年代は、北朝鮮でのネットワークを捨て、ロシア、日本、韓国での新しいネットワークが作られ発展はじめた段階である。

**(3)2000年代以降：ネットワークの強化と拡大**

2000年代では既存の日本と韓国のネットワークが強化され、90年代半ばから拡散はじめた世界的移動の増加により、ネットワークもグローバル化していった。

**事例8：40代、男性、2001年IT技術者として来日 at2011年6月日本でインタビュー**

「私は中国人が経営する中小規模なIT企業に所属しているが、一般的には協力会社社員の一員として日本の大手で携帯ソフト開発をしている。最近は中国とか韓国に直接下請けしているので、私みたいに言語と技術の両方もつ中国朝鮮族がいると色々使えるから大歓迎される。中国人、韓国人、日本人のどちらかの人脈からでもひっぱりだこだ。しかし最近はプログラム自体ができない初心者技術者も増えているので教えるのに大変。」

2000年のIT技術者重視政策は、海外の情報技術者と日本のソフト開発会社を連携するブローカーを増やしたうえ、日本に既に滞在する移動者による中小規模IT会社創立を促した。中国朝鮮族は、IT技術者として移動するとき、中国朝鮮族友人ネットワーク以外に、中国人ネットワークも活用している。日本のIT技術者の需要を満たすため、ブローカー

は初心者コースを中国でマスターしたばかりの技術者も仲介市場に参入させる。基本的に先輩が後輩を指導する方式をとる形式を徹底しているので、ある程度初心者のカバーができるシステムであるが、同じ初心者でも言語力で事務調整もカバーできる中国朝鮮族は歓迎される。

**事例 9** : 30代、男性、2010年訪問就業ビザで韓国へ at2012年3月韓国でインタビュー

「来る前から朝鮮族タウンのことは聞いたよ。故郷の料理が食べたくなったら手軽に食べることができていいと思った...それにおばさんの姉妹が韓国にいたし、友人も沢山いるので不安はなかった。友人の紹介で自動車部品会社で働くことになった。...2006年自己申告し帰国したお父さんもその後同じく訪問就業ビザで韓国へ入った」

エスニック料理店は移動した人同士の情報交流とストレス発散の場になるだけではなく、その存在が移動を計画する人の移動先選択に影響を与える場合もある。

写真 2 韓国の朝鮮族タウン



写真 3 日本の朝鮮族エスニック料理屋



親族・友人ネットワークは移動前の情報収集と準備に関わるだけではなく、移動後の心理的な安定の予測にまで影響を与えている。韓国への中国朝鮮族の移動人数の増加と情報の累積などによって、親族・友人ネットワークが強化され、定番のいくつかの移動パターンが形成される。2000年代の韓国移動パターンは、「不法滞在者」から自己申告し「合法滞在」へ変更したことと、同胞優遇策としての訪問就業制としての入国者激増を挙げることができる。

上記のように、中国朝鮮族の移動は、その規模と範囲の拡大により、従来の血縁・地縁のみならずあらゆるインフォーマルなネットワークを通じて情報入手及び移動パターンの選択を行っている。

## 4. 考察

本稿は、中国朝鮮族を取り巻く移民政策を含む国際情勢を三つの時代にわけ、マクロ環境の隙間を縫い、移民政策と交渉しながら移動を図る人びとの実践を分析することで、彼らの移動パターンの変遷を明らかにしてきた。

70年代から80年代は、中国朝鮮族にとっては、冷戦によって移動の選択肢が拡大した時期だった。一般的に冷戦期とは人びとの交流が抑制されていた時代であったと考えられているが、中国朝鮮族にとっては正反対の現象が起きていたと言える。彼らにとっては北朝鮮との個人貿易が活性化した時期であり、中国とアメリカとの関係改善を機に韓国や日本とはじめての接触が実現した時期でもある。

90年代は、中国朝鮮族にとって旧ルートから新ルートへの転換期と言える。北朝鮮という従来の移動ルートが放棄され、小規模ビジネスの商機を求めてロシアへ、親族訪問・国際結婚・産業研修を通して韓国へ、就学生・留学生として日本へ移動する時期となった。ここで興味深いのは、日本への移動について、他の中国人は研修・技能生としての訪日が多数派であった一方で中国朝鮮族は学生ルートでの来日であったことと、韓国への移動が意図せざる「不法滞在」から戦略的な「不法滞在化」に変化していくことである。

中国朝鮮族にとっての2000年代は、既存の移動ルートが強化されるとともに世界へと移動が拡張していった時期といえよう。日本では相変わらず留学をメインに、新しくIT技術者として直接来日するルートが増え、家族滞在、留学から就職、永住、帰化など滞在資格を多様化することで移動が強化されていった。韓国では90年代の「不法滞在」という立場から合法化した同胞兼単純労働者へ変化していった。特に注目すべきは、既存のルート以外に北米、ロシア、ヨーロッパ、南アフリカなどへと移動範囲が拡張していった点である。

社会ネットワークからみると、70年代と80年代は女性が主体となっていた時期であり、北朝鮮との貿易においては親族・友人ネットワークが、国内農村から近隣都市への移動においては主に親族ネットワークが活用されていた。90年代は、北朝鮮とのネットワークは希薄となり、ロシア、日本、韓国で新しいネットワークが作られ発展していく段階である。2000年代の日本、韓国での社会ネットワークは成熟し、またネットワークのグローバル化が促進された時期もある。どの時代においても、これらのネットワークは、移動の資金の捻出や、移動先に伴う経済的リスクや将来可能性に関する情報を提供する役割を担っていた。上記のように彼らは、社会ネットワークを常に新たに創出し、放棄し、活用してきた。移民のネットワークとは、多くの場合、特定の移動先への流れを強化するものとして描かれるが、中国朝鮮族にとっては移動先の多様化を招来するものもあるといえよう。

本稿では彼らの移動パターンの歴史的な変遷を分析してきたが、今後は現代の移動現象について、トランスナショナル化や「移動論的転換」の観点に基づいた検討を試みる必要があるだろう。今回の知見をもとにさらなる調査を進めていきたい。

<sup>1</sup> 中華人民共和国成立後、中国の国民として中国国籍を所有し、55 の少数民族の一つに分類される。中国国内では朝鮮族として知られ、現在人口 183 万人、主に東北三省に住んでおり、延辺は朝鮮族自治州として 80 万人朝鮮族が集中居住する経済中心地でもある。

<sup>2</sup> 本文で取り上げる移動者というのは、短期観光・訪問を除いた外国人を指している。

<sup>3</sup> 2013 年 12 月韓国外国人政策本部統計資料と第 6 次中国センサス、朴(2010)論文の統計データを参照せよ。

<sup>4</sup> 正規名称は朝鮮民主主義人民共和国であるが、本稿では中国及び中国朝鮮族が最も一般的に使われている「北朝鮮」という表現を使う。

<sup>5</sup> 1983 年 5 月 5 日、中国の遼寧省瀋陽にある瀋陽東塔空港から上海市の上海虹桥国際空港に向かう中国民航所属の旅客機が、離陸直後に亡命希望の 6 名の武装グループにハイジャックされ、韓国の春川にある駐米基地に緊急着陸した事件である。遼東半島上空から北朝鮮上空を侵犯し、朝鮮半島の軍事境界線を通過し大韓民国の領空を侵犯した緊急事態に面し、中国政府は韓国に政府関係者を送り、交渉の末亡命者以外は中国に還元し、亡命者は韓国の決定に任せ平和的解決になった。

<sup>6</sup> 詳しくは 1993 年度韓国「出入国管理年報」を参照せよ。

<sup>7</sup> 在外同胞法は、国外に永住する韓国民や外国籍を取得している韓国系同胞の経済力、技術力その他社会文化的影響力を韓国社会に活用することを目指した、血統主義に依拠した制度である。この法律によって、韓国国内居所申告をした外国国籍同胞には、2 年滞在、期間内の自由出入国、就労での優遇、90 日以上滞在する場合健康保険適用可能、不動産取引での韓国国民同等な権利を有するなど諸権利が与えられる。

<sup>8</sup> 初期の中国朝鮮族の学生はほかの中国人学生と同様、金銭的に厳しい状況に置かれ借金返済と学費稼ぎに追われる日々を過ごす人が多数であった。

<sup>9</sup> 「非正規滞在」中の同胞が自己申告し出国する場合、1 年経過後再入国及び就職を保障する政策である。

<sup>10</sup> 学生在留資格は留学と語学研修という二つの在留資格を指す。「在外同胞法」と帰化の滞在身分で韓国の大學生として滞在する中国朝鮮族もいるが、その数はおよそ 500 人だと予測される。ここでは含まれない。

<sup>11</sup> 2012 年日本厚生労働省地域別最低賃金状況を参照せよ。

<sup>12</sup> 日本円で 385 円になる。1 円 = 11.86 ウォン (2013 年 6 月)。韓国企画財政部資料を参照せよ。

<sup>13</sup> 2012 年日本文部科学省の就職状況調査を参照せよ。

<sup>14</sup> 2012 年韓国教育科学技術部の資料を参照せよ。

<sup>15</sup> 風呂敷包みの意で、風呂敷のような布に食品・雑貨などを包み、個人の手荷物として持ち運ぶ個人貿易を指す。

---

## 参考文献

### [日本語文献]

- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人,2006,『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会.  
許燕華,2011,「中国朝鮮族のトランスナショナルな移動生活—在韓出稼ぎ女性のライフ・ヒストリーから」京都社会学年報第 19 号 39-59.  
権香淑,2011,『移動する朝鮮族—エスニック・マイノリティの自己統治』.  
鄭雅英,2008,「韓国 の在外同胞移住労働者—中国朝鮮族労働者の受け入れ過程と現状分析」『立命館国際地域研究』第 26 号 77-96.  
白土悟,2006,「中国の中央政府及び民族自治区政府における留学派遣政策の考察」『九州大学留学生センター紀要』15 号 14-15.  
文部科学省,2013 年 『平成 24 年度大学等卒業者の就職状況調査』

### [中国語文献]

- 国务院人口普查办公室編, 2010, 《中国 2010 年人口普查資料》北京: 中国統計出版社.  
吉林省人口普查办公室編, 2010, 《吉林省 2010 年人口普查資料》中国統計出版社.  
清华大学社会学系編, 2008, 《农民工: 社会融入与就业-以政府、企业和民间伙伴关系为视角》社会科学文献出版社.  
延辺統計局編, 2010, <<延辺統計年鑑 2010>> 延辺人民出版社.

### [韓国語文献]

- 김성중,2004,『한국 고용정책의 전개』원광대학교대경제학박사논문.  
김화선,2011,『조선족마을의 변천연구』연변대학출판사  
권태환·박광성,2004,“중국조선족대이동과 공동체의 변화: 현지조사자료를 중심으로”,  
『한국인구학』제 27 권 제 2 호 61-89.  
대한적십자사,2005,『이산가족찾기 60 년』대한적십자사  
리성일,2009,「한중관계에 있어서 1983년 중국민항기 사건의 영향 분석-중국측 관점을  
중심으로」동북아문화연구 제 20 집 395-412.  
박광성,2010,「초국적인 인구이동과 중국조선족의 글로벌 네트워크」재외한인연구  
제 21 호 357-374.  
박승현,2001,「중국의 대북한 변경무역의 실태와 조선족의 경제적 역할: 연변의  
대북한 변경무역을 중심으로」통일문제연구 제 13 권 1 호 57-73.  
정관룡,1999,『중국조선족과 21 세기』흑룡강조선민족출판사.  
한국출입국외국인정책본부,2013,통계년보.  
설동훈, 2005, 「 일본과 한국의 외국인노동자 정책 비교」 일본연구논집 제 21 호 201-230.

### [英語文献]

- S.Castles and M.J.Miller, 2009, The Age of Migration. (=2011, 関根政美&関根薰訳『国際移民の時代[第四版]』名古屋大学出版会)

(XU, Yanhua/京都大学)